

倫理規程

<前文>

一般財団法人里山里海未来財団(以下「本法人」という。)は、その設立の趣意に基づき、石川県能登地域において、持続可能な地域を実現するためのしくみを確立することを目的としている。

本法人の活動の原資となる寄付金は、本法人の主旨に共感する市民や団体からの負託にこたえるものであること、また、活用しようとする休眠預金等が「国民の資産であることに鑑み、本法人は、資金の活用対象事業による社会の諸課題の解決とそのための自律的かつ持続的な仕組みの構築を目標とし、その成果を広く一般市民に還元しなければならぬ。

このため、事業の進捗状況や成果等を社会に対して分かりやすい形で公表する等、透明性を確保し説明責任を果たさなければならぬ。

特に、休眠預金等に係る資金の活用は公平でなければならず、優先的に解決すべき社会の諸課題及びその解決策は、地域や分野によって多様であることに配慮しなければならぬ。

革新性の高いと認められる民間公益活動を行う団体への支援を重視するとともに、着実に社会の諸課題の解決に成果を出すことか「見込まれる事業とハイリスクであるか」社会に大きな変革をもたらすような革新的な事業とを適切な割合で組み合わせ、成果の最大化を目指さなければならぬ。

休眠預金等を活用した支援は、行政の肩代わりではなく、共助の活動に焦点を当てるとともに民間の発意の下、本法人が中心となって民間公益活動を行う実行団体をはじめ、様々な立場の関係者か「垣根を越えて目標や成果を共有し、連携できるようにしなければならぬ。

このような認識のもと、本法人は民間組織でありながら公的性格を有していることから、厳正な倫理に則り、公正かつ適正な事業活動を行うための自主ルールとして、以下の倫理規程を制定し、それを遵守するものとした。

本法人のすべての役員は、その社会的使命と役割を自覚し、この規程の理念が「具体的な行動と意思決定に活かされるよう不断の努力と自己規律に努めなければならぬ。

<本文>

(組織の使命及び社会的責任)

第1条 本法人は、その設立目的に従い、一般市民からの寄付金と国民の資産である休眠預金を活用しようとする中で、社会の諸課題の解決とそのための自律的かつ持続的な仕組みの構築をめざす重大な責務を負っていることを十分認識して、事業運営に当たらなければならぬ。

(社会的信用の維持)

第2条 本法人は、常に公正かつ誠実に事業運営に当たり、社会的信用の維持・向上に努めなければならぬ。

(基本的人権の尊重)

第3条 本法人は、すべての人の基本的人権を尊重し、差別や個人の尊厳を傷つける行為はしてはならない。

(法令等の遵守)

第4条 本法人は、関連法令、休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針(平成30年3月30日内閣総理大臣決定)及び「本法人の定款、倫理規程、その他の規程、内規を厳格に遵守し、社会的規範にもとることなく、適正に事業を運営しなければならぬ。

- 2 役職員は、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金活用法」という。）第25条により、刑法その他の罰則の適用について、公務に従事する職員とみなされるほどに重大な責務を負っている立場で、あることを十分認識して、行動しなければならない。
- 3 役職員は、休眠預金活用法第17条第3項で規定されている宗教団体、政党、特定の公職の候補者、暴力団等に休眠預金等交付金に係る資金が活用されることのないように、細心の注意を払わなければならない。
- 4 本法人は、反社会的勢力との取引は一切行ってはならない。
- 5 役職員は、不正若しくは不適切な行為又はそのおそれがある行為を認めた場合には、躊躇することなくコンプライアンス規程に則り対応しなければならない。

（私的利益追求の禁止）

第5条 本法人の役職員は、その職務や地位を自己又は第三者の私的な利益の追求のために利用することかあってはならない。

（利益相反等の防止及び開示）

- 第6条 本法人は、利益相反を防止するとともに休眠預金活用法第20条第1項第6号に該当する者でないことを示すため、役員の職歴及び賞罰について自己申告をさせるとともに、情報公開規程に基づき公開しなければならない。
- 2 本法人は、評議員会又は理事会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する理事を除いて行わなければならない。
 - 3 本法人は、利益相反防止のため、役職員に対して定期的に「利益相反に該当する事項」について自己申告させるとともにその内容を確認し、必要な是正措置を講じなければならない。

（特別の利益を与える行為の禁止）

第7条 本法人の役職員は、特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄付その他の特別の利益を与える行為を行ってはならない。

（情報開示及び説明責任）

第8条 本法人は、その事業活動に関する透明性を確保するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に開示し、社会の理解と信頼の向上に努めなければならない。

（個人情報保護の保護）

第9条 本法人は、業務上知り得た個人的な情報の保護に万全を期すとともに、個人の権利の尊重にも十分配慮しなければならない。

（連携）

第10条 本法人は、実行団体、民間公益活動を行う団体その他関係者か、社会の諸課題の解決とそのため自律的かつ持続的な仕組みの構築をともにめざす対等なパートナーであるとの認識の下で連携に努めなければならない。

（研鑽）

第11条 本法人の役職員は、社会的課題や民間公益活動の促進に関する情報収集及びその分析を行い、絶えず自己研鑽に努めなければならない。また、民間公益活動の促進による社会の変革に向けてチャレンジ精神を持って業務に当たらなければならない。

（規程遵守の確保）

第12条 本法人は、必要あるときは、評議員会の決議に基づき委員会を設置し、この規程の遵守状況を監督し、その実効性を確保する。

（改廃）

第13条 この規程の改廃は、理事会の決議及び評議員会の決議を経て行う。

附則

この規程は、令和6年12月1日から施行する。